

「新年度を迎えて」

理事長 草本 武俊



～協働して転換期を乗り越える、環境に配慮する、その人らしい生活を支持する～

今年度は、法人設立45周年を迎えます。

また、第三次中期経営計画のスタートの年になります。

そして、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの中での生活と事業の取り組みが、3年目を迎えます。

一方、私たちの生活や社会は、少子化、高齢化、多様な価値観、人材不足、そして環境変化とさまざまな災害の発生などを背景として、多様な価値観を有する社会や時代となり、それに基づく社会福祉ニーズの多様化・複雑化はますます進行するなど、今、社会は大きな転換期を迎えています。

そこで、当法人では、第三次中期経営計画のビジョンとして、法人の理念の「一人ひとりを大切にされた適切なサービスの提供」をもとに「持続可能な環境への配慮とその人らしい生活の支援」の実現をビジョンにして取り組むことにしております。

まず、人材の視点では、一元的・総合的なサービス提供体制に必要な人材の確保と育成を目標に、多様な人材の活用とそのため多様な働き方ができるような環境の整備を行ないます。人材育成では、特に管理職育成研修の充実、そして、実践人材の育成のための研修プログラムの開発と研修体系の確立に努めます。業務の視点では、法人内職員の協力体制と生産性の向上、

リスクマネジメントの推進に努めて、利用者サービス向上を図ります。利用者の視点では、入所者の個別支援と自立支援の充実、日中活動と地域生活支援の充実を図ります。そして、財務の視点では、経営基盤の強化と組織的経営の充実を図っていきます。地域の視点では、地域共生社会の実現に向けての連携協働としての地域貢献事業を積極的に実施するようにしております。

今年度としては、まず初めに、法人本部機能の充実として、財務部と事業部の担当及び監理責任を置いて充実を図ることとしました。各拠点の事業運営への助言・指導の強化および横断的な課題については、本部が中心となり、システムの見直しと業務の監理対応を行うなどの取り組みを行います。

そしてまた、各拠点施設及び事業所の取り組みとしては、管理職育成と各施設長が出来るだけ、組織・人材などのマネジメントに専念出来るように本部との連携により、拠点の管理業務の確立を図ることにしました。そして、業務の標準化とサービスの標準化を図り、職員の働き方の改革および利用者サービスの向上を図ることにしました。

今年7月に「宰府園の通所の生活介護と就労支援B型の作業場」と2階には「福祉避難所・研修・余暇などに利用できる多

目的ホール」が完成します。コロナ禍であっても有効な支援の工夫をして、利用者の生活や活動の積極的な取り組みの充実を図っていきます。多目的室では、各拠点施設・事業所の利用者の余暇活動の利用や職員研修の運営の充実を図ってまいります。

そして今年度中に地域生活支援センターの着工を予定しております。

今後、人口減少と社会経済の低迷などの社会現象は加速的に進み、私たちの生活にしても、さまざまな福祉ニーズがより顕在化し、それこそ地域共生社会の実現に向けて積極的に進めて、全員でこの課題解決に向けて取り組んでいく必要があると思っています。

当法人としても、しっかりと先を見据えて、相談支援をはじめ入所生活機能や地域生活支援等の充実を図り、障害のある方々がより自分らしく生活出来るように、一体的総合的サービスの提供ができるように職員全員で取り組んでまいります。

利用者家族の皆様、地域の皆様、そして職員各位のより一層のご理解とご協力を心からお願い申し上げて、新年度のご挨拶とさせていただきます。

2022年4月1日